



平成 17 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 19 日

上 場 会 社 名 アツギ株式会社

上場取引所 東証(第1部)大証(第1部)

コード番号 3529

本社所在都道府県

(URL <http://www.atsugi.co.jp/>)

神奈川県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡安 清友

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 藤本 義治

TEL (046) 235 - 8111

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	12,941	△ 3.5	639	-	407	-
15 年 9 月中間期	13,410	△ 6.2	△ 452	-	△ 688	-
16 年 3 月期	27,449		75		△ 490	

	中間(当期)純利益		1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益		潜在株式調整後 1 株 当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	401	-	2	48	-	-
15 年 9 月中間期	19	-	0	12	-	-
16 年 3 月期	53		0	33	-	-

(注)①持分法投資損益 16 年 9 月中間期 △2 百万円 15 年 9 月中間期 △3 百万円 16 年 3 月期 △8 百万円

②期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 161,849,497 株 15 年 9 月中間期 166,326,342 株 16 年 3 月期 163,941,354 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株 当 たり 株 主 資 本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16 年 9 月中間期	52,246		37,799		72.3	233	61	
15 年 9 月中間期	55,149		37,702		68.4	229	38	
16 年 3 月期	53,534		37,547		70.1	231	93	

(注)期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 161,805,634 株 15 年 9 月中間期 164,368,325 株 16 年 3 月期 161,893,015 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	1,045		△ 833		△ 1,053		2,790	
15 年 9 月中間期	356		△ 685		△ 1,479		4,453	
16 年 3 月期	1,212		△ 1,025		△ 2,768		3,634	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

通 期	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	26,700		1,100		1,070	

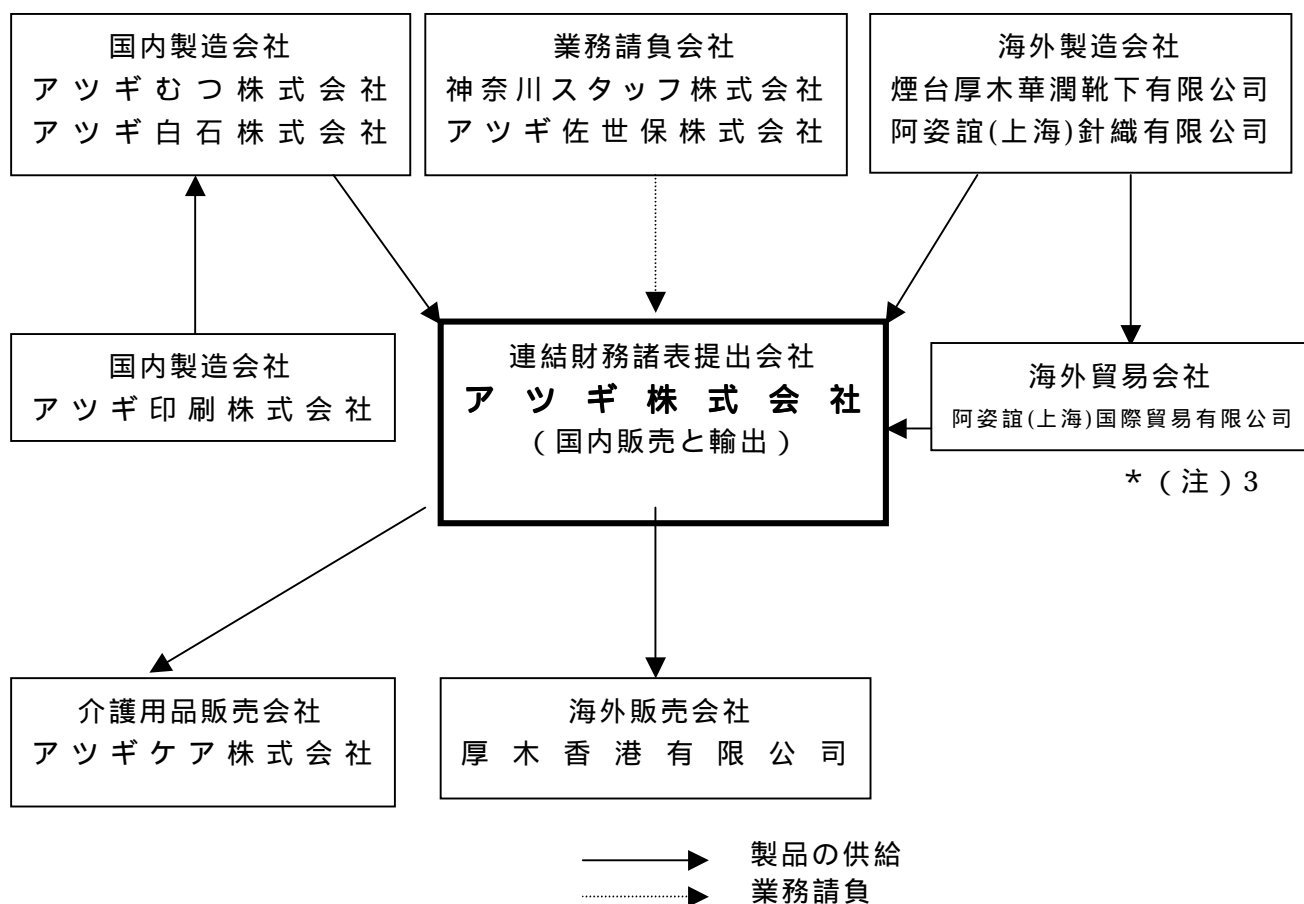
(参考)1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 6 円 61 銭

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 10 社及び関連会社 1 社で構成され、靴下およびインナーウェア等の製造、仕入、販売を主とし、他に不動産の販売、賃貸、また、介護用品の製造、販売等をおこなっております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 上記 10 社はすべて連結子会社であります。

(注) 2. 上記以外に、持分法適用の関連会社「山東華潤厚木尼龍有限公司」があります。
連結財務諸表提出会社と当該関連会社との間に継続的な営業取引はありません。

(注) 3. 阿姿誼(上海)国際貿易有限公司は、当中間連結会計期間に設立した子会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、消費者ニーズに適応した高品質、高付加価値商品を研究開発し、信頼性の高い商品を合理的な価格で提供するために、絶えざる経営の合理化、コストダウンを進めてまいります。

また、環境問題も重要課題であることを認識し、環境マネジメントシステム ISO14001 を平成 11 年に取得し、環境保全活動を行っております。さらに、当社製品の信頼性をより高めるために、組織の品質マネジメントシステムに関する国際規格であります ISO9001 の平成 16 年度中の認証取得に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は、最重要政策のひとつとして認識しております。基本的には、収益の状況や内部留保の水準等を総合的に勘案して決定する考えであります。同時に株主各位のご支援に報いるために、安定配当に留意することも大切であると考えております。

当上半期の中間配当については、誠に遺憾ながら、見送りさせていただくことと致しましたが、期末配当として 1 株当たり 1 円の配当を予定しております。

3. 目標とする経営指標

当社は、収益性の向上と、株主価値の増大の観点から、ROE（株主資本当期純利益率）3%を目標値として努力してまいります。

4. 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成 16 年度から平成 18 年度までの第 2 次中期経営計画を策定し、さらなるブランド力の強化と経営の効率化を目指してまいります。

第 2 次中期経営計画では、「営業力の強化」をメインテーマに次の施策に取り組みます。

(1) 営業基盤の強化

当社は、「美の追求」を通じ、女性の美しさと快適な生活に役立つ企業として、「お客様価値の創出による企業価値の向上」を目指します。ここで確立されたブランド・コンセプトをもとにアツギブランドの確立を図り、アツギの持つ総合力である企画開発から生産・販売までの一貫通貫の組織体制を結集し、営業力の一層の強化をはかることにより、売上と収益の拡大を目指します。

< レッグ事業 >

市場地位の向上を目指し、パンティストッキングのリーディングカンパニーとして商品開発力を強化し、クリエイション力を高めて高感度のオリジナリティあふれた“ファーストワン”“オンリーワン”のブランドを育成してまいります。

マーケティングシステムと開発力・技術力の連携強化により高付加価値新商品を継続導入し、これからもストッキングの新しい価値創造を実現してまいります。

海外事業では、EU圏（英国中心）・アジア（中国・韓国等）を中心に、販路の拡大により売上を着実に拡大してまいります。

< インナー事業 >

商品企画力を高め、オリジナリティあふれた高付加価値の商品をご提案してまいります。

独自のブランド価値を創出し、業界での確固たる位置付けを確立してまいります。

< 介護用品 >

高齢化社会を迎え拡大が予想される介護市場向け商品の開発を積極的に行うとともに、介護用品の販売ルートの拡大をはかり、介護用靴下やインナーを含めた衣料商品の開発、販売を強化してまいります。

(2) 収益構造の強化

生産・販売・物流の各機能部門は、効率追及を目指し、関係会社を含めた徹底したトータルコストダウンを推進し、キャッシュフローマネジメントを推進強化いたします。

トータルコストダウン

お客様が「求めている品質」を見極め、製造プロセスに先端技術を導入するとともに、生産・販売・物流の各機能部門はさらなる効率化を図り、グループトータルでのコストダウンに取り組みます。

最適SCM（サプライチェーンマネジメント）の確立・運営

系の加工から製品までの一貫生産と、小売店への直販体制の効率化を図るため、企画開発から生産・販売・物流の情報の共有による最適なSCM体制を確立します。

IT活用によるロジスティックスシステムのレベルアップと安定的かつ効率的なサプライチェーンの実現を図り、生産から販売までのリードタイムのさらなる短縮を図ります。

(3) 組織能力の向上

成果主義・能力主義の徹底と人材開発・強化による少数全員精鋭体制を構築し、グループ力の向上を目指します。

連結重視マネジメントの実践

グループトータルでの経営資源の一元管理とその最適配分を目指すとともに、連結管理体制を強化してまいります。

コーポレートガバナンス体制の強化

企業価値の最大化を図るためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識しており、経営の透明性と健全性の確保、適時・適切な情報開示を行うことにより、経営のスピードアップを図りつつ、コンプライアンス体制の強化された経営を実践することで「企業価値のさらなる向上」を図ってまいります。

成果主義の徹底

厳しい環境に立ち向かい、挑戦し続ける気概を全社員で共有するため、「期待役割と成果」に基づいて成果と報酬を適正に連関させる体制をさらに充実させます。客観性と透明性の高い評価制度や能力・成果主義を中心とした人事制度の導入により、従業員のやる気と創造力を高揚し、一層活力ある企業を目指してまいります。

環境、品質マネジメントシステムの推進によるCSR（企業の社会的責任）の確立
環境マネジメントシステム「ISO-14001」の更新と管理レベルの向上を図り、省エネルギーの推進、産業廃棄物の削減等により環境管理体制を強化します。

品質マネジメントシステム「ISO-9001」の取得を目指します。

環境問題の改善に貢献するとともに安全かつ良質な製品を提供することによりCSR（企業の社会的責任）を確立してまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

当社は、事業セグメントを基軸とした独立採算制の機能強化を目的に事業本部制を採用し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図っております。

また、「企業理念」と、これを実践するための「企業行動基準」を策定し、倫理行動を徹底しております。

(2) 施策の実施状況

当社は、取締役7名（うち社外取締役1名）で構成する取締役会を経営意思決定機関と位置づけ、当社グループの重要事項について審議、決定を行い、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されており、各監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査を通して、取締役会の職務遂行を監査しております。

取締役会の下には、週1回開催の経営会議を設置し、経営に関する全般的な重要事項を協議決定しております。また、関係会社役員も参加した「グループ幹部会議」を年間4回開催し、グループ経営上の方針に基づく達成度の確認を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当期の概況

当上半期のわが国経済は、原油高など懸念材料はあったものの、好調な輸出を背景に企業収益が改善するなど、堅調に推移しました。また、雇用・所得環境は依然として厳しい状況ではありますが、個人消費に復調の兆しが見られ、景気は全体として回復傾向をたどっております。

このような状況において当社は、「ミラキャラット」や「コスメをはこう！」の新シリーズを発売するなど、消費者ニーズに即応する商品の開発、販売に努力を傾注してまいりました。しかしながら、ファッションスタイルの多様化等の影響を受け、当上半期の売上高は12,941百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

また、利益面では、売上高は減少したものの、製造グループ会社の統廃合による合理化が進行したことにより、経常利益は407百万円（前中間期は688百万円の損失）となり、中間純利益は401百万円（前中間期は19百万円の利益）となりました。

2. セグメント別の概況

〔繊維事業〕

靴下部門では、当社の主力商品であるストッキングは、市場全体が非常に厳しい状況の中、春先より発売を開始いたしました透明感・清潔感を特徴にした新しい「ミラキャラット」シリーズが堅調で、またパンツルックにマッチしたショートタイプの商品も順調に推移しました。しかし、ストッキング全体ではファッションの多様化や低価格品の影響等により売上高は減少し、ソックスも、低価格輸入品の増加や需要の減少により売上高が減少し、当部門の売上高は10,322百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

インナーウェア部門は、市場全体が低調な中、デフレによる商品価格の低下や個人消費の低迷により、当部門の売上高は2,096百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,418百万円（前年同期比3.6%減）となり、営業利益は461百万円（前中間期は591百万円の損失）となりました。

〔非繊維事業〕

土地・建物の有効活用による賃貸収入と介護用品の販売は順調に伸長しましたが、不動産売買が減少したことにより、当セグメントの売上高は523百万円（前年同期比0.1%増）となり、営業利益は177百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

3. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。このような中で、当社は特に営業力強化をメインテーマとした第2次中期経営計画の実現に努めてまいります。また、光触媒を応用し「抗菌・消臭」効果のあるレッグウェア、インナーウェアの製品化に成功、今秋より発売を開始するなど、お客様の新しいニーズに合わせた高付加価値商品の開発や生産販売を全力で行うことにより、業績の回復を図ります。

通期業績見通しにつきましては、売上高26,700百万円（前期比2.7%減）、経常利益1,100百万円（前期は490百万円の損失）、当期純利益1,070百万円（前期は53百万円の利益）を見込んでおります。

. 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,045	356	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	833	685	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,053	1,479	426
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	33	31
現金及び現金同等物の減少額	844	1,842	998
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,790	4,453	1,663

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 689 百万円増加し、1,045 百万円となりました。主に税金等調整前中間純利益 407 百万円を計上したことで、営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前期に比べ増加いたしました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 148 百万円増加し、833 百万円となりましたが、主に固定資産の取得に使用したものであります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ 426 百万円減少し、1,053 百万円となりました。在外子会社の短期借入による増加がありましたが、長期借入金の返済、配当金の支払等に使用したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末に比べ 844 百万円減少し、2,790 百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 14 年 9 月期	平成 15 年 3 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
自己資本比率 (%)	59.6	65.2	68.4	70.1	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.5	22.9	30.0	36.0	44.0
債務償還年数 (年)		1.7		3.9	
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.8	10.9	3.9	7.1	18.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間期末 (期末) 株価終値 × 中間期末 (期末) 発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				%		%
I 流動資産	15,656	30.0	18,191	33.0	16,825	31.4
現金及び預金	2,790		4,312		3,634	
受取手形及び売掛金	4,595		4,913		4,809	
有価証券	0		140		0	
たな卸資産	7,199		7,699		6,916	
繰延税金資産	328		335		328	
その他	948		889		1,278	
貸倒引当金	△ 206		△ 99		△ 141	
II 固定資産	36,589	70.0	36,957	67.0	36,708	68.6
1 有形固定資産	34,372	65.8	34,834	63.1	34,395	64.3
建物及び構築物	10,324		10,873		10,580	
機械装置及び運搬具	5,561		5,345		5,353	
土地	18,022		18,021		18,022	
建設仮勘定	325		470		310	
その他	138		123		128	
2 無形固定資産	366	0.7	318	0.6	378	0.7
土地使用権	182		178		176	
ソフトウェア	156		-		-	
ソフトウェア仮勘定	-		111		173	
電話加入権等	27		27		27	
3 投資その他の資産	1,851	3.5	1,804	3.3	1,934	3.6
投資有価証券	1,197		1,074		1,275	
その他	700		778		709	
貸倒引当金	△ 46		△ 48		△ 50	
資産合計	52,246	100.0	55,149	100.0	53,534	100.0

(単位:百万円)

科 目	当中間期末		前中間期末		前期末	
	平成16年9月30日現在		平成15年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債	7,574	14.5	7,951	14.4	7,679	14.4
支払手形及び買掛金	3,321		3,412		3,520	
短期借入金	221		16		26	
1年以内返済予定の長期借入金	2,160		2,160		2,160	
未払法人税等	83		26		28	
賞与引当金	281		298		255	
事業再編損失引当金	-		677		-	
その他	1,506		1,359		1,688	
II 固定負債	6,588	12.6	9,194	16.7	8,032	15.0
長期借入金	1,500		3,660		2,580	
繰延税金負債	163		107		205	
再評価に係る繰延税金負債	79		79		79	
退職給付引当金	3,949		4,288		4,088	
役員退職慰労引当金	2		184		193	
その他	892		875		885	
負債合計	14,163	27.1	17,146	31.1	15,712	29.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	283	0.6	300	0.5	274	0.5
(資本の部)						
I 資本金	31,706	60.6	31,706	57.5	31,706	59.2
II 資本剰余金	10,645	20.4	10,645	19.3	10,645	19.9
III 利益剰余金	△ 263	△ 0.5	△ 536	△ 1.0	△ 503	△ 0.9
IV 土地再評価差額金	115	0.2	116	0.2	115	0.2
V その他有価証券評価差額金	239	0.5	158	0.3	299	0.5
VI 為替換算調整勘定	△ 186	△ 0.4	△ 160	△ 0.3	△ 272	△ 0.5
VII 自己株式	△ 4,456	△ 8.5	△ 4,225	△ 7.6	△ 4,444	△ 8.3
資本合計	37,799	72.3	37,702	68.4	37,547	70.1
負債、少数株主持分及び資本合計	52,246	100.0	55,149	100.0	53,534	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	12,941	100.0	13,410	100.0	27,449	100.0
II 売 上 原 価	8,139	62.9	9,074	67.7	18,278	66.6
売 上 総 利 益	4,802	37.1	4,335	32.3	9,170	33.4
III 販売費及び一般管理費	4,162	32.2	4,787	35.7	9,095	33.1
営業利益(△損失)	639	4.9	△ 452	△ 3.4	75	0.3
IV 営業外収益	63	0.5	92	0.7	164	0.6
受 取 利 息	0		1		3	
受 取 配 当 金	6		6		11	
投資有価証券売却益	0		4		5	
そ の 他	55		79		144	
V 営業外費用	295	2.3	328	2.4	730	2.7
支 払 利 息	63		94		174	
持分法による投資損失	2		3		8	
減 価 償 却 費	48		17		66	
為 替 差 損	-		77		121	
そ の 他	180		135		359	
経常利益(△損失)	407	3.1	△ 688	△ 5.1	△ 490	△ 1.8
VI 特 別 利 益	-	-	3,153	23.5	3,153	11.5
厚生年金基金代行部分返上益	-		2,881		2,881	
固定資産税減免益	-		271		271	
VII 特 別 損 失	-	-	2,396	17.9	2,555	9.3
事業再編損失	-		2,206		2,276	
たな卸資産廃棄損	-		190		269	
そ の 他	-		-		9	
税金等調整前中間(当期)純利益	407	3.1	67	0.5	107	0.4
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	16	0.1	18	0.1
法人税等調整額	0	0.0	23	0.2	30	0.1
少数株主利益(△損失)	△ 5	△ 0.0	7	0.1	4	0.0
中間(当期)純利益	401	3.1	19	0.1	53	0.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日 金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金 額
(資本剰余金の部)				
I	資本剰余金期首残高	10,645	10,645	10,645
II	資本剰余金増加高 自己株式処分差益	0	-	0
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	10,645	10,645	10,645
(利益剰余金の部)				
I	利益剰余金期首残高	△ 503	△ 389	△ 389
II	利益剰余金増加高 中間(当期)純利益	401	19	53
III	利益剰余金減少高 配 当 金	161	167	167
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	△ 263	△ 536	△ 503

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間期	前中間期	前 期
		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		407	67	107
減価償却費		880	832	1,699
退職給付引当金の増減		△ 138	△ 2,823	△ 3,023
貸倒引当金の増減		65	△ 164	△ 121
賞与引当金の増減		26	△ 15	△ 58
役員退職慰労引当金の増減		△ 191	△ 62	△ 52
事業再編損失引当金の増減		-	677	-
受取利息及び受取配当金		△ 7	△ 7	△ 15
支払利息		63	94	174
持分法による投資損失		2	3	8
売上債権の増減		219	64	165
たな卸資産の増減		△ 265	626	1,399
仕入債務の増減		29	△ 443	△ 606
未払消費税等の増減		△ 30	37	64
投資有価証券売却益		△ 0	△ 4	△ 5
有形固定資産除却損等		-	1,078	1,138
その他		53	518	530
小 計		1,114	479	1,406
利息及び配当金の受取額		7	7	15
利息の支払額		△ 56	△ 92	△ 170
法人税等の支払額		△ 20	△ 38	△ 38
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,045	356	1,212
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△ 809	△ 714	△ 1,027
有形固定資産の売却による収入		0	6	12
無形固定資産の取得による支出		-	△ 0	△ 73
投資有価証券の取得による支出		△ 120	△ 195	△ 282
投資有価証券の売却による収入		96	219	345
その他		-	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 833	△ 685	△ 1,025
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		196	16	26
長期借入金の返済による支出		△ 1,080	△ 1,080	△ 2,160
配当金の支払額		△ 158	△ 163	△ 164
自己株式取得による支出		-	△ 247	△ 460
自己株式(単元未満株式)の純増減額		△ 11	△ 4	△ 10
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,053	△ 1,479	△ 2,768
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 2	△ 33	△ 79
V 現金及び現金同等物の減少額		△ 844	△ 1,842	△ 2,661
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,634	6,295	6,295
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,790	4,453	3,634

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社数 10社(うち新規1社)

(主要な連結子会社)

アツギむつ株式会社

アツギ白石株式会社

煙台厚木華潤靴下有限公司

(新規連結子会社)

阿姿誼(上海)国際貿易有限公司

当中間連結会計期間に設立された子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 1社

山東華潤厚木尼龍有限公司

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名 煙台厚木華潤靴下有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)有限公司 中間決算日 6月末日

阿姿誼(上海)国際貿易有限公司 中間決算日 6月末日

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法

ただし、在外子会社の一部は総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

親会社及び国内子会社: 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

在外子会社: 定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～65年

機械装置及び運搬具 10年～15年

②無形固定資産

定額法

土地使用権は定額法により30年で償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるために、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(8~13年)による按分額をそれぞれ翌連結会計年度より費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

親会社においては、従来、役員退職慰労金に係る内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成16年5月14日開催の取締役会決議により、当連結会計年度より役員退職慰労金制度の廃止を決定し、これに伴い役員退職慰労金に係る内規も廃止いたしました。

上記決議に基づき、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の繰入を中止するとともに、前連結会計年度末役員退職慰労引当金残高を流動負債の「その他」に振替処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

通貨オプション

(ヘッジ対象)

借入金の金利

外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。また、為替変動リスクを回避する目的で通貨オプション取引を行っております。

ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が64百万円増加しております。

(注記事項)

1. 中間連結貸借対照表関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	14,970 百万円	15,994 百万円	14,205 百万円

(2)担保に供している資産及び対応債務

	当中間期末	前中間期末	前期末
建物及び構築物	7,346 百万円	7,682 百万円	7,483 百万円
機械及び装置	87	40	-
土地	12,458	12,458	12,458
土地使用权	169	-	-
計	20,062	20,182	19,942

上記物件については、以下の債務の担保に供しております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
短期借入金	221 百万円	- 百万円	- 百万円
一年以上返済予定の長期借入金	2,160	2,160	2,160
長期借入金	1,500	3,660	2,580
計	3,881	5,820	4,740

(3)事業再編損失引当金の内訳

	当中間期末	前中間期末	前期末
特別退職金等	- 百万円	534 百万円	- 百万円
固定資産解体費用等	-	143	-
計	-	677	-

(4)貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前期末
貸出コミットメントの総額	4,500 百万円	4,500 百万円	4,500 百万円
借入実行残高	-	-	-
差引額	4,500	4,500	4,500

2. 中間連結損益計算書関係

(1)販売費及び一般管理費のうち主要な項目

	当中間期末	前中間期末	前期末
給料手当等	1,246 百万円	1,420 百万円	2,876 百万円
賞与引当金繰入額	165	163	150
退職給付費用	142	513	873
貸倒引当金繰入額	65	22	66
広告宣伝費	356	357	610
支払運賃	481	494	1,028
研究開発費	300	394	689

(2)事業再編損失の内訳

	当中間期末	前中間期末	前期末
特別退職金等	- 百万円	799 百万円	768 百万円
固定資産除却損			
建物及び構築物	-	251	276
機械装置及び運搬具	-	822	857
その他	-	3	3
固定資産解体費用等	-	329	369
計	-	2,206	2,276

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期末	前中間期末	前期末
現金及び預金勘定	2,790 百万円	4,312 百万円	3,634 百万円
有価証券勘定に含まれる短期投資	-	140	-
現金及び現金同等物	2,790	4,453	3,634

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

当中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	2,047 百万円	231 百万円	80 百万円	2,358 百万円
減価償却累計額相当額	1,119	127	44	1,291
中間期末残高相当額	927	104	35	1,067

前中間期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,417 百万円	391 百万円	75 百万円	1,884 百万円
減価償却累計額相当額	914	249	38	1,203
中間期末残高相当額	502	142	37	681

前期末

	機械及び装置	工具器具及び備品	ソフトウェア	合計
取得価額相当額	1,464 百万円	339 百万円	87 百万円	1,891 百万円
減価償却累計額相当額	1,013	234	43	1,291
期末残高相当額	450	105	43	599

取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高の相当額の算定方法
支払利子込み法によっております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期末	前中間期末	前期末
1 年 以 内	236 百万円	275 百万円	236 百万円
1 年 超	830	405	363
合 計	1,067	681	599

(3)当中間連結会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前期
支払リース料(減価償却費相当額)	143 百万円	147 百万円	294 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零として、定額法により算出しております。

5. 有価証券

当中間期末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
①株式	759	1,162	403
②その他	5	3	△1
計	764	1,166	402

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30 百万円
非上場債券	0 百万円

前中間期末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
①株式	710	976	266
②その他	65	65	△0
計	775	1,041	266

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	33 百万円
非上場債券	140 百万円

前期末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
①株式	734	1,240	506
②その他	5	4	△ 0
計	739	1,244	505

(注) 連結会計年度において、その他有価証券について減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度の下落については、回復可能性を考慮して減損処理を行うこととしております。また、市場価額のない株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると判断したものについて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)	30 百万円
非上場債券	0 百万円

6. デリバティブ取引

(金利関連)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

(通貨関連)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象からのぞいております。

7. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,418	523	12,941	-	12,941
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	12,419	523	12,943	(1)	12,941
営業費用	11,957	345	12,303	(0)	12,302
営業利益	461	177	639	(0)	639

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,887	523	13,410	-	13,410
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	12,888	523	13,411	(1)	13,410
営業費用	13,479	384	13,863	(0)	13,862
営業利益(△損失)	△ 591	139	△ 451	(0)	△ 452

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	繊維事業	非繊維事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,408	1,041	27,449	-	27,449
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	(1)	-
計	26,409	1,041	27,450	(1)	27,449
営業費用	26,668	707	27,375	(0)	27,374
営業利益(△損失)	△ 259	334	75	(0)	75

(注)1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業の内容

- (1) 繊維事業・・・靴下及びインナーウェア等の製造及び販売
- (2) 非繊維事業・・・不動産の賃貸及び売買、介護用品の製造及び販売

(2)所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3)海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、及び前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

8. 部門別販売実績の状況

(単位:百万円)

区 分	当中間期		前中間期		前 期	
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
靴 下	10,322	79.8%	10,743	80.1%	22,298	81.2%
インナーウエア	2,096	16.2%	2,143	16.0%	4,109	15.0%
織 維 計	12,418	96.0%	12,887	96.1%	26,408	96.2%
非 織 維	523	4.0%	523	3.9%	1,041	3.8%
計	12,941	100.0%	13,410	100.0%	27,449	100.0%